

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		指定医療機関等指導監査事業			事業コード	2153
担当課等	所属名	保健福祉部 生活福祉課		担当係名		
	課長名	保健福祉部 生活福祉課	担当者名	保健福祉部 生活福祉課	電話番号	2531

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 3項 1目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成20年度~)		
事務事業の概要	①生活保護法に基づく保護施設の設置認可、指導監査を行う。②生活保護受給者の診察や入院等を担当する医療機関の指定、指導監査を行う。③生活保護受給者の介護サービスを担当する介護機関の指定、指導監査を行う。					
根拠法令等	生活保護法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
中核市移行に伴う委譲事務						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
生活保護法で規定されており、今後も継続して指導監査を行う必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 保護施設数	単位	施設
			B. 指定医療機関数	単位	施設
			C. 指定介護機関数	単位	施設
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 医療機関の指定・廃止・変更申請数	単位	件
			B. 介護機関の指定・廃止・変更申請数	単位	件
			C. 指導監査対象施設数	単位	施設
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 指定医療機関の増加件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
			B. 指定介護機関の増加件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
			C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く) (単位:世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位:件) 市営住宅における高齢者仕様住戸率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	保護施設数	施設	1	1	0	0	0	0	年度
対象 指標B	指定医療機関数	施設	605	697	710	729	729	730	年度
対象 指標C	指定介護機関数	施設	397	449	480	509	509	510	年度
活動 指標A	医療機関の指定・廃止・変更申請数	件	68	67	60	51	60	60	年度
活動 指標B	介護機関の指定・廃止・変更申請数	件	79	61	60	45	50	50	年度
活動 指標C	指導監査対象施設数	施設	5	1	3	3	3	3	年度
成果 指標A	指定医療機関の増加件数	件	11	15	13	19	10	10	年度
成果 指標B	指定介護機関の増加件数	件	39	33	31	29	20	20	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	61	21	206	206	206	206	*****
財源 内訳	④国	千円	0	10	103	103	103	103	*****
	⑤県	千円		0	0	0			*****
	⑥地方債	千円		0	0	0			*****
	⑦一般財源	千円	61	11	103	103	103	103	*****
	⑧その他	千円	0	0	0				*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	61	21	206	206	206	206	*****
	延べ業務時間数	時間	20	15	40	40	40	40	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	80	60	160	160	160	160	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	141	81	366	366	366	366	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない 理由: 指定医療機関への個別指導については、東北厚生局、県、医師会等と調整を図り、対象医療機関を選定しているため実施件数に限りがある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある その内容: 医療費等の適正化が阻害される。また、不正請求による市財政の圧迫や市民の信用失墜を招く可能性がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない 事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 必要最低限の事業費で対応しており、これ以上の削減は不可能である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 必要最低限の人数で対応しており、これ以上の削減は不可能である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価

(1)一次評価者としての評価結果

- | | | |
|-------|------|-----------|
| ① 必要性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |



(2)全体総括(振り返り、反省点)
 適正に実施されている。

今後の方向性と改革改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)

- | | | | |
|-----------------------------|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 終了 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続 | → | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 休止 | | <input type="checkbox"/> 改革改善を行う |
| | | | <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 |



方向付けの理由と改革改善の内容